

2012 年問題とは

欧州経済危機から始まった今年は、様々な「2012 年問題」が指摘されています。年頭にあって、今話題となっている主な 2012 年問題をまとめてみました。

■2012 年は各国首脳の交代の年

今年は多くの主要国で大統領選や指導者の交代が行われ、世界的に政治の季節を迎えます。各国での結果は国際問題への対応や対日関係、安全保障環境の形成に大きな影響を与えます。1 月の台湾総統選を皮切りに、ロシア(3 月)、フランス(4 月)、米国(11 月)、韓国(12 月)で大統領選が行われます。

米仏では現職のオバマ、サルコジ両氏が勝利するかどうか予断を許さず、ロシアでは、昨年の下院選での不正投票問題でプーチン前大統領が支持を大きく減らしています。北朝鮮では金正日総書記の死去に伴う後継体制への移行が本格化。秋には中国で国家主席が交代します。日本も民主党政権のゆきづまりで総選挙の可能性が高まり、波乱含みです。

■団塊の世代が完全引退する 2012 年問題

労働市場の 2012 年問題 とは、2012 年に団塊世代が労働市場から完全に引退することで発生が予想される「労働力の減少」や「技能やスキルの断絶」などの問題のことです。と同時に、これは高齢者雇用の在り方の問題にも繋がります。

団塊世代の大量退職が始まるというのは、以前にも同じことが騒がれた時期がありました。いわゆる団塊世代 60 歳定年の「2007 年問題」で、ただし 2007 年には既に改正高年齢者雇用安定法が施行されており、全員ではなくても 65 歳までの雇用確保措置が施されていたため、実際には大きな問題は起きませんでした。今回はまだそのような法改正は行われておらず、現在政府では、希望者全員の雇用確保措置を企業に義務付ける法改正を検討していますが、経済界などからの反対も根強く、調整が行われているところです。

ところで問題は、団塊世代の退職が年金財政に与える影響だけではなく、大量の退職者が、自分の家以外の居場所と出番を失う可能性があることも大きな問題です。そこで高齢者にも働く場が必要になりますが、その場合、若者の雇用機会を奪うような就労形態では困ります。あくまで高齢者と若者が共存共栄できるような職域の開発が求められるのです。2012 年から始まる団塊世代の大量退職を機に、いよいよ高齢者が活躍できる場を創り出すことが重要な課題となってきます。

■不動産業界の 2012 年問題

東京 23 区では、今年大型オフィスビルが相次ぎ完成し、162 万平方メートルの床面積が供給されますが、これはバブル期以降で 3 番目の多さ。一方、昨年 11 月末の都心 5 区のオフィスビル平均空室率は 8.90%と高水準のまま。賃料は 39 か月連続で下落しています。建設業界は活況だが、空室が増えるため、不動産業界は「2012 年問題」と呼んで頭を抱え、百貨店業界も同じ状況で、過剰な出店（オーバーストア）に苦しんでいます。

ビジネスの中心地、東京・大手町では、東京建物と大成建設が進める「大手町 1-6 計画」は、みずほ銀行大手町本部ビル（旧富士銀行本店）と大手町フィナンシャルセンターを建て替えて、地上 38 階建て、高さ 200 メートルの超高層ビルとなり、オフィス、ホテル、商業施設が入り、14 年に完成します。ほかにも東京駅周辺は、ビル建設が目白押し。JR 東日本による東京駅丸の内駅舎の復元事業に、三菱地所の「丸の内 1-4 計画」「大手町 1 丁目第 2 地区再開発事業」など、業界によると事業費数百億円の大規模再開発がごろごろしているそうです。

■2012 年人類滅亡説

これはマヤ文明において用いられていた歴の 1 つの長期歴が、2012 年 12 月 22 日で、全てが終了することから連想される終末論です。マヤ文明は、中南米のジャングルの中に巨大な石で出来たピラミッドを残し 9 世紀から 10 世紀ごろ忽然と消滅した不可思議な文明です。この文明の遺跡から石に刻まれた暦が発見され、その解釈から、人類最後の日が判明したとされます。それによると、人類は今年 12 月 22 日に滅亡するのでしょうか？

さて今年はどうなるのでしょうか。今年 12 月に、これらの問題がどうなったか検証したいと思います。